

### (益田牧子議員の一般質問報告～その1)

益田牧子議員は、3月2日、一般質問を行いました。幸山市長が進める100億円を超す大型コンベンション建設を止め、産業文化会館の再開や全国に広がり、経済波及効果の大きい「住宅リフォーム助成制度」の実現を迫りました。また、県下で最低クラスの子育て支援拡充や介護保険料の引き下げなど老後の安心を求めました。

## 熊本市の「住宅リフォーム助成制度」実現を！

### 幸山市長が先進地調査を約束

幸山市長は、益田牧子議員の住宅リフォームの実施を求める質問に、「実施しない」と従来どおりの答弁でした。再度の質問で、「導入している自治体が増えてきており、この状況をしっかり把握したい」と、一歩進める答弁をしました。

### 佐賀市・鹿児島市などの

### 先進事例を紹介し実現を迫る

益田牧子議員は、視察した佐賀市の例を示し、「補正予算約2億円を計上。市民から大歓迎を受け、申請件数は、949件、工事費13億4000万円、経済波及効果は、23億3千万円、補助金の11倍と試算され、経済波及効果が高い」と指摘。鹿児島市で新年度からスタートする『安心快適住宅リフォーム支援事業』を紹介(右上参照)。幸山市長に政令市移行を機に住宅リフォーム制度実施をするべき」と迫りました。

### 鹿児島市は、建設関係団体への聞き取り、先進地調査実施

鹿児島市では、昨年、日本共産党市議団の要請に応え、県建築協会や塗装、かわら、左官、大工等住宅関連13団体の意向調査を実施。多くの団体から厳しい経営状況が続いており、経済活性化対策を求める声が多く寄せられました。また、中核市へも聞き取り調査や視察を実施しています。「いずれの都市も、地元の個人業者の工事受注が増えたほか、当初予定していなかった方が前倒しで住宅リフォームを実施。住宅リフォームにあわせてカーテン取りかえやエアコンなどの家電製品を購入するなど地域の経済への波及効果があった」と報告されています。

## 鹿児島市では新年度予算に3億円を計上 「安心快適住宅リフォーム支援事業」スタート

事業目的～地域経済活性化や雇用安定、既存住宅長寿命化・質の向上

- (1) 補助対象：本市に住所を有する者が、自ら所有し、現に居住している住宅
- (2) 補助対象工事・補助率～市内業者が施行する20万円以上のリフォーム
  - イ、一般支援住宅：一般世帯が行う住宅の長寿命化、機能維持向上等10%補助(限度額10万円)
  - ロ、子育て世帯支援リフォーム：高校生以下の子ども部屋リフォーム20%を補助(限度額20万円)
  - ハ、高齢者等支援リフォーム：65歳以上の高齢者又は障害者のための居室のリフォーム、20%を補助(限度額20万円)
- (3) 予算額及び補助予算・件数：3億円、2500件以上  
(一般世帯2000件、子育て世帯及び高齢者等世帯500件)

### 建設業者は防災で大きな役割

益田牧子議員は、中小建設業者が、「東日本大震災でも、地域のインフラづくり、防災などでも重要な役割を担っている」と指摘。ところが、中小建設業者が、倒産件数では、業種別でトップ、件数の3分の1を占め、事業所、従業者数が減少しています。(右表)

地元中小業者が元請となり、地域経済循環を促進し、仕事を果たした業者が納税するなど、地方自治体の税収を増やす施策でもあります。運動を広げ、熊本市でも必ず実現させましょう。

### 熊本市の建設業者の推移

(出展：事業所・企業統計調査)

	事業所数	従業者数
1996年	2896 (8.7%)	29973 (9.0%)
2001年	2631 (8.6%)	24700 (7.9%)
2006年	2310 (8.2%)	20938 (7.0%)

( )内は全事業所に対する比率

### 市民の願いにマッチ、 地域経済循環を促進

新築の着工件数が減少する中で、設備改善、バリアフリーや耐震、断熱などの住宅リフォームへの要求が高まっています。

## 日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団  
ますだ牧子 上野みえこ なすまどか  
熊本市手取本町1-1 議会棟3階

NO. 792  
2012年3月11日  
電話 328-2656  
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp  
ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/

# 「大型コンベンション建設」は時代遅れ、「子育て日本一」の熊本市実現を!

## 容易な 100 億円を超す大型コンベンション計画中止を!

日本共産党は、100 億円を超す大型コンベンション建設に反対してきました。益田牧子議員は、沖縄県、北九州市の視察を基に「コンベンションは、小規模化しており、産業文化会館の再生をすれば、充分対応できる」と追及しました。一般質問を通して、時代遅れの大型コンベンション建設を進める一方で、教育・福祉に冷たい市政の実態が浮き彫りになりました。

## 子どもの医療費助成の県下最低小3を中3まで実現を!

「子育て日本一の熊本市」を目指すことは、市民の願いです。しかし、幸山市長のアクションプランでは、子どもの医療費助成は、小学3年生まで。熊本市周辺自治体は、すべて小6や中3まで無料です。県下最低の医療費(無料化)を中学3年生まで進めてこそ、「日本一暮らしやすい政令市」と言えます。

益田牧子議員は、「県単独事業である子ども・重度障害者・ひとり親医

療費助成制度補助率が県市協議により、2分の1から3分の1に削減された。元に戻せば、3億円の財源ができ、小学卒業まで医療費助成を実現することができる」とこれまでどおり県補助率を2分の1とするよう求めました。



## 重度障害者医療等「現物給付」へ改善を早く!

～政令市では、15市が現物給付です。

償還払いは熊本、仙台、千葉、静岡、浜松市～

全国の政令市が19市ある中で、既に15市が窓口負担のいない「現物給付」となっています。熊本市は、医療費が2万1千円を超すと、一旦払い、請求の手続き後に戻る「償還払い」です。益田牧子議員は、

「政令市移行に伴う31億円の留保財源を活用し、現物給付の実現をやるべきだ」と要望しました。幸山市長は、「国に要望する」との従来どおりの冷たい答弁に終始しました。

## 35人学級実現、SSW(スクールソーシャルワーカー)拡充を!

少人数学級については、文科省も、最近出された国の学級規模に関する「検討会議」の中間報告で、「学習行動、出欠、不登校の改善について積極的な効果が出ている」と述べています。益田牧子議員は、教育委員長に、「少人数学級の拡充」を求めました。教育長は「少人数学級の効果」を認めましたが、小5、6年、中2、3年については、「少人数学級や少人数指導についての効果的な指導法の検証や研究を行い、教師の指導力の向上を図る」と消極的な答弁に止まりました。貧困、児童虐待など福

祉的なケアが必要な子ども達が増えている現在、SSWの役割が学校現場からも評価されています。益田牧子議員は、「将来的には、養護教諭と同じように、各学校に1人ずつの配置が必要」と述べ、教育長に今後の拡充計画に基づくSSWの増員を要望しました。



## 19年前の小中学校「ストーブ設置基準」見直しを

大阪市、堺市、神戸市、広島市、北九州市など全ての教室に設置

小・中学校の教室へのストーブ設置が政令市では、北九州市などほとんどの自治体で実施されています。ところが、熊本市の「ストーブ設置基準」は、19年前から見直しが行われていません。「ストーブ設置基準の見直し」を行い、小学校4年生以上・中学校へも、設置を求めました。合わせて、普通教室へのエアコンやクーラー設置についても「検討委員会」を設置し、子どもた

ちの学習環境の改善を求めました。教育長は、「特別支援学級へのエアコン設置は、今後の検討課題。ストーブの設置は、学校と連携を密にし、児童生徒一人一人の健康状態を考慮しながら対応したい。エアコン設置は、膨大な経費を要するので、実現は難しく、検討委員会設置は考えていない」と述べました。